



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月25日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
コード番号 8151 URL http://www.toyo.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年9月期第1四半期 | 4,804 | 5.0 | 102 | △38.2 | 130 | △57.0 | 77 | △61.9 |
| 27年9月期第1四半期 | 4,576 | 9.5 | 165 | 59.3 | 302 | 96.0 | 204 | 108.4 |

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 266百万円(△41.8%) 27年9月期第1四半期 458百万円(143.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年9月期第1四半期 | 3.03 | 3.02 |
| 27年9月期第1四半期 | 7.45 | 7.42 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年9月期第1四半期 | 34,381 | 29,920 | 86.8 |
| 27年9月期 | 34,769 | 30,227 | 86.7 |

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 29,847百万円 27年9月期 30,154百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年9月期 | — | 16.00 | — | 14.00 | 30.00 |
| 28年9月期 | — | — | — | — | — |
| 28年9月期(予想) | — | 16.00 | — | 20.00 | 36.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,000 | 5.7 | 1,700 | 7.7 | 1,750 | △4.3 | 1,100 | △7.8 | 42.62 |
| 通期 | 22,500 | 7.2 | 1,750 | 38.9 | 1,900 | 13.3 | 1,200 | 19.0 | 46.49 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年9月期1Q | 29,085,000株 | 27年9月期 | 29,085,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年9月期1Q | 3,489,056株 | 27年9月期 | 3,274,918株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年9月期1Q | 25,700,957株 | 27年9月期1Q | 27,471,679株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間における国内経済は、政府の経済政策および日銀の継続的な金融緩和政策による円安が継続する中、個人消費が低調なものの企業業績の改善や雇用環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調となりました。また、海外においては、米国は緩やかで着実な回復基調にある一方、欧州経済は債務問題を抱えたまま回復基調の兆しは見られず、中国は経済成長の減速傾向が続き、アジア新興国も景気の下振れが見られるなど、不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。この結果、連結売上高は48億4千万円（前年同四半期比5.0%増）となり、この内、国内取引高は44億1千3百万円、中国や韓国を中心とした海外取引高は3億9千万円となりました。

利益面では、営業利益1億2百万円（前年同四半期比38.2%減）、経常利益1億3千万円（前年同四半期比57.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千7百万円（前年同四半期比61.9%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」を「物性／エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結結果計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC／大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御／振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋／特機」に、名称を変更しております。

(情報通信)

情報通信におきましては、5G、仮想化技術やIoT（Internet of Things）など、次世代ネットワークへの技術転換期を迎え、ネットワークの運用監視、携帯端末向け試験サービスの需要、セキュリティ試験需要は堅調に伸びているものの、製造業のR&D投資が想定を下回りました。この結果、売上高は10億7千9百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業損失は6千3百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）となりました。

(物性／エネルギー)

物性／エネルギーにおきましては、次世代電池や高効率エネルギー変換機器などの民間向け測定評価システムの販売は好調でしたが、国家プロジェクトは低調でした。この結果、売上高は6億6千5百万円（前年同四半期比25.1%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は27百万円の営業損失）となりました。

(ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、為替変動により国内メーカーとの価格競合となり、さらに国家プロジェクトも低調でした。この結果、売上高は1億9千5百万円（前年同四半期比44.9%減）、営業損失は4千5百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナにおきましては、中国受注案件の予算執行の遅れにより売上が若干伸び悩みました。この結果、売上高は6億4千6百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は2千7百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

(機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が好調をキープしました。この結果、売上高は11億9千7百万円（前年同四半期比25.1%増）、営業利益は3億1百万円（前年同四半期比58.0%増）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機におきましては、短納期商品の売上が増加しました。この結果、売上高は3億6千万円（前年同四半期比27.2%増）、営業利益は5千3百万円（前年同四半期比239.1%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、大型案件の受注が遅れた事と新規ビジネスの立ち上げに時間を要しました。この結果、売上高は1億4千9百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業損失は1千万円（前年同四半期は1千3百万円の営業利益）となりました。

(メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、医療機器メーカー向け新規ラインの製品が順調に増加し、液晶装置評価システムも海外市場で好調に推移しました。この結果、売上高は5億1千万円（前年同四半期比40.9%増）、営業利益は8千9百万円（前年同四半期比404.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少し、343億8千1百万円となりました。主な減少要因は、有価証券の減少9億8千9百万円等によるものであります。一方、主な増加要因は、流動資産のその他の増加8億4千6百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8千万円減少し、44億6千1百万円となりました。主な減少要因は、賞与引当金の減少2億3千6百万円等によるものであります。一方、主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加1億8千万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、299億2千万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少2億8千4百万円、自己株式の増加2億1千1百万円等によるものであります。一方、主な増加要因はその他有価証券評価差額金の増加1億9千2百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月26日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,657,694 | 2,854,506 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,938,446 | 3,992,430 |
| 有価証券 | 6,714,522 | 5,725,063 |
| 商品及び製品 | 1,178,842 | 1,413,523 |
| 繰延税金資産 | 270,331 | 204,193 |
| その他 | 447,429 | 1,294,298 |
| 貸倒引当金 | △400 | △400 |
| 流動資産合計 | 15,206,866 | 15,483,615 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,267,885 | 2,246,569 |
| 車両運搬具(純額) | 3,287 | 2,907 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 606,919 | 606,647 |
| 土地 | 5,596,785 | 5,596,785 |
| 有形固定資産合計 | 8,474,876 | 8,452,910 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 410,089 | 524,075 |
| 無形固定資産合計 | 410,089 | 524,075 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,422,757 | 5,161,051 |
| 退職給付に係る資産 | 397,651 | 405,231 |
| 長期預金 | 4,100,000 | 3,600,000 |
| その他 | 783,155 | 780,821 |
| 貸倒引当金 | △25,800 | △25,800 |
| 投資その他の資産合計 | 10,677,764 | 9,921,304 |
| 固定資産合計 | 19,562,731 | 18,898,290 |
| 資産合計 | 34,769,597 | 34,381,905 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,048,733 | 2,228,906 |
| 未払法人税等 | 75,304 | 16,607 |
| 賞与引当金 | 480,000 | 243,375 |
| 役員賞与引当金 | 49,000 | — |
| その他 | 1,168,837 | 1,157,235 |
| 流動負債合計 | 3,821,874 | 3,646,123 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 555,425 | 559,391 |
| 繰延税金負債 | 124,047 | 215,803 |
| その他 | 40,910 | 40,240 |
| 固定負債合計 | 720,382 | 815,434 |
| 負債合計 | 4,542,257 | 4,461,558 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,158,000 | 4,158,000 |
| 資本剰余金 | 4,603,500 | 4,603,500 |
| 利益剰余金 | 24,628,519 | 24,344,503 |
| 自己株式 | △3,770,046 | △3,981,983 |
| 株主資本合計 | 29,619,973 | 29,124,020 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 516,244 | 709,011 |
| 繰延ヘッジ損益 | △13,356 | △7,127 |
| 為替換算調整勘定 | 30,201 | 20,625 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,836 | 1,377 |
| その他の包括利益累計額合計 | 534,926 | 723,887 |
| 新株予約権 | 72,439 | 72,439 |
| 純資産合計 | 30,227,339 | 29,920,346 |
| 負債純資産合計 | 34,769,597 | 34,381,905 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,576,808 | 4,804,601 |
| 売上原価 | 2,668,491 | 2,840,819 |
| 売上総利益 | 1,908,317 | 1,963,782 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,743,212 | 1,861,710 |
| 営業利益 | 165,104 | 102,071 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,848 | 9,330 |
| 受取配当金 | 18,901 | 20,813 |
| 為替差益 | 78,363 | 20,898 |
| 持分法による投資利益 | 17,415 | — |
| その他 | 8,291 | 10,455 |
| 営業外収益合計 | 141,820 | 61,498 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,047 | 2,121 |
| 有価証券売却損 | 2,350 | 6,000 |
| 持分法による投資損失 | — | 24,852 |
| その他 | 116 | 501 |
| 営業外費用合計 | 4,514 | 33,475 |
| 経常利益 | 302,410 | 130,094 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,400 | 15,949 |
| 特別利益合計 | 6,400 | 15,949 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 765 | 16 |
| 特別損失合計 | 765 | 16 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 308,045 | 146,027 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,000 | 5,000 |
| 法人税等調整額 | 101,368 | 63,130 |
| 法人税等合計 | 103,368 | 68,130 |
| 四半期純利益 | 204,677 | 77,896 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 204,677 | 77,896 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 204,677 | 77,896 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 141,168 | 192,767 |
| 繰延ヘッジ損益 | 91,106 | 6,228 |
| 為替換算調整勘定 | 7,915 | △2,252 |
| 退職給付に係る調整額 | 11,048 | △459 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,664 | △7,322 |
| その他の包括利益合計 | 253,904 | 188,960 |
| 四半期包括利益 | 458,581 | 266,857 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 458,581 | 266,857 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|--------------------|-----------|----------|----------|----------------|---------------|
| | 情報通信 | 物性/エネルギー | ナノイメージング | EMC/ 大型アンテナ | 機械制御/ 振動騒音 |
| 売上高 | 1,212,869 | 531,807 | 354,518 | 699,849 | 957,371 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 87 | △27,815 | 1,965 | 44,547 | 190,511 |

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|--------------------|---------|----------------|---------------|-----------|
| | 海洋/特機 | ソフトウェア 開発支援 | メディカル システム | |
| 売上高 | 283,247 | 175,071 | 362,073 | 4,576,808 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 15,702 | 13,252 | 17,674 | 255,924 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 255,924 |
| 全社費用(注) | △90,820 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 165,104 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|--------------------|-----------|----------|----------|----------------|---------------|
| | 情報通信 | 物性/エネルギー | ナノイメージング | EMC/ 大型アンテナ | 機械制御/ 振動騒音 |
| 売上高 | 1,079,726 | 665,347 | 195,465 | 646,577 | 1,197,649 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △63,108 | △4,957 | △45,973 | 27,196 | 301,033 |

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|--------------------|---------|----------------|---------------|-----------|
| | 海洋/特機 | ソフトウェア 開発支援 | メディカル システム | |
| 売上高 | 360,271 | 149,262 | 510,302 | 4,804,601 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 53,253 | △10,887 | 89,183 | 345,739 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 345,739 |
| 全社費用(注) | △243,668 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 102,071 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

平成27年12月7日開催の当社の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成28年1月15日付で実施いたしました。

①消却の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため

②消却する株式の種類

当社普通株式

③消却する株式の総数

1,000,000株

④消却後発行済株式数

28,085,000株